

2018年3月期第3四半期 決算説明会要旨

決算の状況

2018年3月期第3四半期の業績は、営業収益が233億円(前年同期比13%増)、経常利益は132億円(同17%増)、純利益は91億円(同17%増)で増収増益となった。

純営業収益の内訳を見ると、株式等委託手数料が125億円と、前年同期比10%の増加となった。当社の株式等売買代金は前年同期比で横ばいだが、手数料が原則無料の一日信用取引の売買比率が低下したことで株式等委託手数料率が上昇したことが要因である。金融収支は、信用取引平均残高の増加および有価証券貸借取引や一日信用取引のプレミアム空売りサービスの収益増加により、75億円(同8%増)となった。トレーディング損益は、第1四半期にFXのカバーモデルを変更したことにより7.4億円を計上した。金融収支に含まれる分を加味すると、FX全体の収益としては5.2億円となり、前年同期の2.5億円から倍増した。

販管費は89億円(前年同期比3%増)となった。大きな変動はないが、内訳を見ると事務費と減価償却費が増加した。事務費は、FXのカバーモデル変更および2016年11月の投信ビジネス開始に伴う増加であり、減価償却費は、投信ビジネスに関するシステム投資の償却を開始したことによる増加である。その他、取引関係費がやや増加しているが、株式売買代金の増加に伴う取引所・協会費の増加および「投信工房」のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加が要因である。一方、貸倒引当金繰入れについて、前期は個別銘柄の株価急落に伴い一部の信用取引顧客に不足金が発生したことから5億円を計上したが、当期は信用残高が増加したこと等による0.4億円の計上に留まっている。

四半期毎の業績推移を見ると、第3四半期は営業収益が87億円(直前四半期比19%増)、経常利益が51億円(同28%増)であった。純営業収益の内訳を見ると、株式等委託手数料が48億円と、直前四半期比27%の増加となった。直前四半期比で見ても、一日信用取引の売買比率が低下したことで株式等委託手数料率が上昇した。金融収支は、信用取引平均残高の増加に伴い26億円(同6%増)となった。また、販管費は31億円(同5%増)であった。

株主への利益還元について、1株当たり27円の期末配当を予定している。中間配当(1株当たり17円)と合わせると、年間予定配当額は44円となる。当社の配当政策の基本方針は、「配当性向60%以上100%以下」かつ「DOE8%以上」であり、配当額はこの方針に基づいて決定した。通期の配当性向はこれまでと同様の水準になるものと見込んでいる。

業務の状況

当第3四半期は、個人の株式等売買代金が90兆円と直前四半期比31%増加し、当社顧客の株式等売買代金についても9.7兆円と同22%増加した。当社における信用取引買残高は、10月に日経平均株価が16連騰した場面では伸び悩んだが、11月以降に株価が一段と上昇するにつれて残高の積み上がりが見られ、足元では3,000億円程度にまで増加している。当社顧客の信用取引買残高に対する評価損益率を見ると、1月23日時点では+1.1%とプラスの状態にある。個人投資家は評価益が出るとすぐに利益を確定する傾向があり、評価損益率は通常マイナスであるが、足元では2013年5月以来のプラス水準となっている。

当社顧客の実現損益の状況を見ると、2017年は840億円の利益となり、アベノミクス相場が始まった2013年以降の5年間で2番目に多く、個人投資家にとって良い相場環境だったと言える。顧客の預かり資産の状況を見ても、昨年12月末時点で2.5兆円に達しており、待機資金も十分にある。このような状況から、顧客のポートフォリオの状況は健全であり、買い余力は十分にあると考える。

オンライン証券7社の株式等売買代金シェアを見ると、当社は2016年度の15%をピークに減少に転じている。これは、一日信用取引のシェア低下が要因である。既存顧客の流出は見られないが、一日信用取引の口座開設数が伸び悩んでおり、新規顧客が楽天証券の「いちいち信用」に流れていると考えている。ただ、当社の収益源となる一日信用取引以外のシェアは変わっておらず、売買代金シェア維持のために手数料や金利の引き下げで対抗することは考えていない。

最近の取組み

投資信託において、継続的にサービスの拡充を実施しており、昨年12月には、ポートフォリオ提案サービス「投信工房」において「自動リバランス」機能を追加した。当社のサービスは投資一任型の運用サービスではないため、ポートフォリオのリバランスは顧客自身で行う必要があるが、本機能の導入により、予め設定したタイミングで自動的にリバランスを実施することが可能となった。その他、1月の制度開始からつみたてNISAに対応し、iDeCoについても3月下旬より取扱を開始する予定である。現状、投資信託の残高は80億円程度であり、思うように伸びていないが、引き続き新規口座開設を促進し、残高の拡大を図っていく。

今後のサービス拡充について、ブローキングビジネスの強化を継続すると共に、資産形成を目指す顧客に向けたアセットビジネスの拡大にも注力する方針である。ブローキングビジネスの取組みとしては、3月よりPTSへの接続を開始する予定であり、個人投資家の夜間取引へのニーズに対応する。FXビジネスは、昨年カバーモデルの変更を行い収益性の改善を行ったが、今後は顧客数および売買代金の増加が課題であり、来年度中にも顧客向けサービスの改善を進める予定である。アセットビジネスでは、不動産投資に特化したクラウドファンディング『OwnersBook(オーナーズブック)』と連携し、2月より当社顧客を紹介する取組みを開始する予定である。将来的には当社顧客向けの商品組成などを検討している。

以上

本資料に記載されている事項は、説明会開催時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに



証券コード：8628